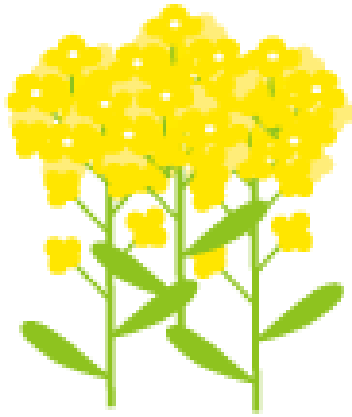


令和3年度

提 言 書



東田川郡三川町議会

はじめに

地方を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少や地域コミュニティの問題、また、国際情勢に影響されている安全・安心して暮らせる住環境や、国の政策に左右されている地域産業の健全化など、課題は山積している。

このような中、本町では「第4次三川町総合計画」を策定し、「笑顔つながる協働のまち」を目指して、人・環境・産業に焦点を当てた各事業が実施されている。

本町議会は、町が抱える課題を精査するため、閉会中の事務調査、先進地の研修、そして各種団体等の懇談会により、現状の分析と課題認識を共有し、意見集約しながら対応策を検討してきた。

この結果、三川町議会の総意として、「令和3年度議会提言書」を取りまとめ、行政執行機関等に対し、政策や施策を提言するものである。

1 デジタル化の推進について

<現状>

行政窓口は住民や企業からの申請・届出や相談などサービスの提供にあたり、対面での対応を要するため職員・住民にとって時間や労力を要するものとなっている。

スマートフォンの普及や情報ネットワークの発展により ICT をめぐる技術が進展しており、マイナンバーカードを活用した各種手続きや届け出等のオンライン化が図られているが、本町ではその機能は限定的となっている。

<課題>

業務量が増加する一方、少子高齢化が続くことによる人口減少社会において、さまざまな課題を解決し、まちづくりを進めていくうえで ICT の活用が今後更に重要な役割を果たすと考える。

デジタル技術を用いて業務の効率化を図るためには、システムの構築や機器等の導入・デジタル人材の育成・確保が必要となり、運用には計画的な進展が求められる。

<提言>

高齢化や人口減少などによる課題を解決する一つ的手段として業務のデジタル化や自治体 DX は効果的と考える。業務の効率化による町民サービスの向上に向け、業務内容を精査し、スマート自治体の実現を見据えたビジョンの策定に取り組むべきである。

2 災害予測にともなう避難情報の伝達について

<現状>

近年、全国的に地震や豪雨、台風などにより数十年に一度とされる大きな災害が毎年のように発生している。現時点では日本海側の地震・津波に対しては予測データが十分に得られておらず、情報の伝達の遅れが防災対策を行う上で懸念材料となっている。

一方、地球温暖化によるとされる大型の台風の進路や、線状降水帯の発生など豪雨の予測の精度は上がっており、災害発生が予測しやすくなっていることから、避難情報の的確な伝達が求められている。

<課題>

本年5月から災害時における避難情報の呼び方が変わり、町から発令される「警戒レベル・避難指示」はわかりやすくなったものの、防災行政無線のスピーカーや広報車での呼びかけは大雨の際には聞こえづらい。また、SNSによる情報発信も高齢者などには伝わりにくい。

一部の施設では防災行政無線の戸別受信機の設置も行われているが受信状態など課題があり、情報が確実に行き渡るような伝達手段の構築が急務とされる。

<提言>

戸別受信機の受信状態の改善を早急に進めるとともに、状況に改善が見込まれない場合は、情報が確実に行き渡るような他の情報伝達方法を検討するべきである。

地域特性及び生活環境に応じた避難情報の伝達マニュアルを作成し、連絡体制の整備に取り組むべきである。

3 ごみ減量化に向けた今後の方針について

<現状>

三川町の2019年度における市町村別1人1日当たりのごみの排出量は1,296gと山形県内で最も多く、事業系ごみを含む数字ではあるものの山形県平均922gを大きく上回っている。

また、家庭系ごみは年々増加傾向にあり、2015年度頃より高止まりの状況が続いている。

世界的にもSDGs（持続可能な開発目標）への対応が求められる中、町ではごみ減量化に向けた啓発や、生ごみ減量実証試験事業の実施（2018年度～2020年度）などで町民の意識向上を図っている。

<課題>

家庭から出るごみの中で最も排出量が多いのが「もやすごみ」であり、その内、約4割が生ごみで、その8割が水分とも言われており、食品ロスの削減や生ごみの水切りが重要とされている。

再資源化が可能な「プラスチック・ペットボトル」「びん・缶」などのごみと違い、そのほとんどが焼却処分されることから、いかにして「もやすごみ」を減らせるかが課題である。

ごみ減量化のためには関心のない方からも取り組んでもらう必要があるが、より一層の関心や意識を高める施策の展開が課題である。

<提言>

ごみ分別の徹底やごみ減量化にあたり、町民1人1人や各家庭での意識改革と共に地域が一丸となり取り組める施策を積極的に推進すべきである。

ここに、環境に配慮した町づくりに資する4項目を提言する。

1. 生ごみ発生の主な要因となる食事の「作りすぎ・食べ残し」を無くすことや、排出前の水切りの重要性についての意識向上を図るべきである。

2. 分別の徹底により、再資源化できるものは可能な限り再資源化に努めると共に、資源回収推進に係る支援を増強し、意識・意欲の向上を図る事で更なる再資源化を進めるべきである。
3. 排出量の少ない自治体の現状を調査、研究し要因分析に努めた上で、ごみ削減に関する事業を展開し、その効果を数値化して検証するべきである。
4. 地域や個人での減量化が図られる取り組みに対し、広く町民へ周知するなど、モチベーション維持や町民全体の意識向上につなげ、持続可能な施策を推進すべきである。